

- ◆市政トピックス・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2-3
- ◆代表質問 くらた共子議員（上京区）・・・・・・ 4-5
井上けんじ議員（南区）・・・・・・ 6-7
- ◆終了本会議・意見書の討論・・・・・・・・・・ 8-10
- ◆委員会トピックス・・・・・・・・・・・・・・・・ 11-12
- ◆5月市会を終えて・・・・・・・・・・・・・・ 12-14
- ◆18人の議員から一言・・・・・・・・・・・・・・ 15-19



19行動(5月19日)

市政を動かす。

No.439

5月市会

2020年

5/19～6/2



新型コロナウイルス感染症に関する第4次申し入れ(5月18日)
※6月22日には、第5次申し入れを行いました

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

京都市議団

検索 

QRコードはこちら→



新型コロナ対策に万全な支援を

声をあげれば政治は動かせる

給付金コールセンターに
何回電話をしても
つながらない

熱があるのに
PCR検査が
受けられない

アルバイトが
キャンセル。
大学も休校。
帰省もできない



国の制度でも

特別定額給付金

一人あたり10万円一律給付

- 日本共産党や国政野党が4月当初から求めてきたもの。安倍政権の当初案、1世帯30万円給付は条件が厳しく対象が狭い。不公平だと転換させた国民世論の画期的な成果

雇用調整助成金

正規1日8330円

⇒1日1万5000円まで

引き上げ

- 手続きが複雑⇒簡素化
- 労働者も申請できることに

地方創生 臨時交付金の増額

当初全国で1兆円

⇒3兆円に増額させる

- 休業要請の協力金には使えない⇒使える制度に

京都市の制度でも

PCR検査体制の拡充

PCR検査センター

府医師会が、府内5カ所、内京都市内に4カ所（ドライブスルー方式）設置。市独自にさらに1カ所設置

- 希望する妊婦にはPCR検査の費用の助成実現（上限2万円）

医療機関への支援

- 帰国者・接触者外来医療機関に300万円。陽性患者を受け入れた医療機関に入院患者1人当たり30万円の支援

中小企業等緊急支援 補助金の充実

当初予算10億円。

- 申請数1万件を超え

総額25億円に増額し満額支給へ

京都市文化芸術活動 緊急奨励金の充実

当初予算5000万円。

- 申請数1000件を超え、

総額3億円に増額し満額支給へ

伝統産業支援

- 販路拡大、後継者育成（人件費の1/2補助）

学生支援

国の制度

- 学生支援給付金
アルバイト収入が大幅に減少した学生で大学が必要性を認めた者に最大20万円支給
- 住居確保給付金
親からの支援を受けられない学生も可。留学生も可

京都市の制度

- キャンパスプラザ京都にWi-Fiが利用できる学生の学習スペース開設（1日最大150人分）
- 学生スタッフ雇用（週1～3日程度勤務、30～50人）
- 学校部活支援アルバイト100人



学校再開にあたって子どもたちの心のケアと学びの保障、安全のための緊急申し入れ（6月5日）を行いました。

- ・一クラス20人程度の授業が行えるようにすること
- ・教職員・学習支援員の抜本的な増員
- ・子どもたちの心身の健康を考慮し、学習指導要領の弾力化、過重な授業時間とならないように精査するなど

新型コロナウイルス感染症拡大による国民の健康、くらし、生業に対する安倍政権の支援は、あまりにも遅く、貧弱で、国民の中に不安と怒りが一層広がっています。日本共産党議員団は、活用できる制度紹介のビラを4月、5月と2度発行し、みなさんからの電話相談などに取り組んできました。寄せられた相談は300件を超え（6月5日時点）、みなさんの切実な声をもとに議会論戦や第4次申し入れ（5月18日）を行い、国、府、京都市の政治を一步一步動かして来しました。

市民の声を力に

一步一步改善！



診療・検査体制の拡充、医療機関支援で「医療崩壊」を防げ 介護・福祉現場支援、若者応援を



くらた 共子 議員

くらた共子議員は、5月22日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

新型コロナ感染症対策について

診療・検査体制充実で「医療崩壊」を防げ

くらた議員は、「実際の感染者は発表数値の少なくとも10倍以上、検査数を抜本的に引上げる必要がある」との専門家の指摘を紹介。公的病院に「発熱外来」を設置し、検体採取から検査まで行える体制をとること、かかりつけ医の感染防護対策、衛生環境研究所の検査受け入れ件数増加のための体制補強、民間検査機関への協力要請、集約化した保健所を元の全行政区単位に戻すこと求めました。

市長は、発熱外来は感染リスクが高まる教訓があったなどと答弁。帰国者・接触者外来を通じた検査とクラスター対策にとどまる姿勢を示しましたが、検査体制は拡充すると答弁しました。保健所については集約化したことで高度・機能的に対応していると強弁。行政区に戻すことは否定しました。

全ての医療機関への支援を

くらた議員は、医療現場で医療用マスク、防護服、フェイスシールドや消毒液

など感染防護品が不足し、安心して医療にあたれない状況だと指摘。京都府と連携して必要数を把握し、市内企業などでの生産と供給を進めること、財政措置を国に求めるべきと主張しました。

また多くの医療機関で、外来の縮小や入院調整、受診手控えて診療報酬見込みが大幅に減少しており、国による全額補填と市としての補助を求めました。

副市長は「全ての医療機関で経営上の影響が生じている」との認識を示しましたが、感染者受け入れ医療機関以外の多くの医療機関に対しては、「支え合い基金」創設で支えるとの答弁にとどまりました。

介護・福祉事業所の支援を

くらた議員は、介護・障害などの現場では、感染を受けないこと、感染の媒体とならないことに神経を使い大変な苦勞があると述べ、サービスが寸断されないように、自治体としての措置と、国に財政支援を求めるよう主張しました。

国保の傷病手当・保険料減免について

くらた議員は、国保の傷病手当は大き

な一歩と述べた上で、自営業者・フリーランスも仕事を休まざるを得なくなり収入が絶たれるという事態は同じであり、対象とするよう求めました。保険料減免については、1カ月の減収で判断し、簡易な申請様式とすることを求めました。

保健福祉局長は、自営業者やフリーランスは「持続化給付金」「中小企業緊急支援補助金」の支援があると拒否しましたが、国保料の減免適用については、収入減少が著しい月の収入状況をもとに判定すると明らかにしました。

学生・若者の支援について

くらた議員は、下宿や自活しながら学んでいる学生の実態は深刻だと指摘。学生の5人に1人、京都では4人に1人が退学を検討しているという調査結果を示し、学生の実態について、市長の認識を質しました。その上で大学生等の生活実態調査を行い、相談体制の強化、生活支援、住居確保給付金の支給を求めました。また、奨学金の返済免除と、継続的な家賃補助や独自の給付制奨学金の創設を行うとともに、学費の値下げを国に迫るべきと主張しました。

副市長は、多くの学生が経済的困難や不安を抱えており、安心して学ぶ環境の維持充実は重要な課題との認識を示しました。支援策を周知し、わかもの就職支援センターで幅広い相談に対応している

と答弁する一方、経済的支援については

西陣織物産地について

くらた議員は、西陣織物織機のメンテナンスを担える産地唯一の機料店が閉店を表明していることを受け、産地におけるメンテナンス職人の後継者育成と必要物品の調達供給の仕組みを要求。展示会も中止、下職の仕事は止まり、厳しい現実を突きつけました。持続化給付金等の必要な手続きのため、市として特別な対策をとること、伝統産業の特性に応じた支援制度を検討せよと迫りました。

産業観光局長は、西陣織工業組合と共に、後継者育成、道具類の代替品開発を進めていると述べ、持続化給付金も関係団体と連携し、伴走型の支援に努めると約束しました。また、仕事の創出につながるよう、できる限りの支援を行うと答弁しました。（5月補正第2弾で、支援事業が提案された）

介護・認定給付業務の民間委託について

くらた議員は、要介護認定・給付事務を民間企業に委託した問題について、事務の遅れが起こっていること等の早急な解決を求めると同時に、認定審査会についてFAX等での意見集約にとどまらずWeb会議等を検討すべきと主張しました。

新型コロナウイルスから市民のくらしと営業を守れ 経済・観光政策、自治体財政の抜本的な転換を



井上 けんじ 議員

井上けんじ議員は、5月22日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

くらしや営業の実態に見合った大規模で迅速な支援を

井上議員は、新型コロナによる国民のくらしと営業の実態への政府の現状認識が浅く、対策が貧弱で「自粛要請と補償は一体に」という大原則が欠落していると批判。市長は、国に対し「持続化給付金の減少率50%要件の緩和、雇用調整助成金の受付体制拡充、手続きの簡素化、上限額アップ、労働者から直接申請できる手続きの設定、また地方創生臨時交付金は使途自由とすることや一層の増額を」等々求めるべきと迫りました。

また、京都府の休業要請支援給付金は5月6日以降の休業も対象とし、額の上積み等を府に要求するとともに、市としての上乗せを求めました。さらに、京都市の中小企業等緊急支援補助金の申請期間は5日間しかなく、継続的な支援と期間延長、売上げ50%以上減少とする要件の緩和、予算固定での按分ではなく申請数に応じた予算の追加、家賃等固定費への補助、売上げ減少を補填する単純明快な給付制度の創設を求めました。

市長は、国の制度として「持続化給付

金」ができ、テナントの家賃支援も検討され、雇用調整助成金も助成率の引き上げや手続きの簡素化、短時間の労働者への適応、労働者が直接受け取れる新たな方向を紹介。府の「休業給付金」の対象にならない方も含め、市として「中小企業等支援補助金」を創設、1万件を超える申請をいただいた。満額支給できるように、10億円の予算を25億円に増額する追加の補正予算を提案すると答弁しました。

相談窓口の抜本的改善、定額給付金の早期支給を

井上議員は、混雑している相談窓口の改善、市民の疑問に適切に対応する相談窓口の抜本的改善を求めました。特別定額給付金の支給について、DVや各福祉施設入所の人たち、生活保護受給世帯、ホームレス等、あらゆる想定と万全の準備で漏給防止と早急な支給を求めました。

理事者は、「相談対応に、京都商工会議所等と連携し、本市独自に17名増員、総勢64名でワンストップ対応。健康専用相談窓口も、昼6回線から8回線、夜間も増強。特定定額給付金支給について、DV被害者等、住民票と異なる住所に避

難されている方に対しては、個別の相談を受けるなど、一人一人、確実に給付金が届くよう100名を超える応援職員も含めて体制を構築していく」と答弁しました。

さらに、井上議員は、文化・芸術・スポーツは人間生活にとって不可欠の要素であり、奨励金だけに留まらず、文化・芸術とその担い手の活動と生活への支援を求めました。

理事者は、「文化芸術活動緊急奨励金制度を創設、1000件を超える申請をいただき、当初で5千万円、第2弾補正で1億円に、更に総額3億円に予算を追加する」と答弁しました。

インバウンド頼みの経済政策・観光行政からの転換を

井上議員は、成長戦略の名のもと、国や市が推し進めてきたインバウンド頼みの観光政策を見直し、市民の購買力向上、国民の消費拡大、またそれを支える中小零細企業・地場産業底上げ、市内業者優先発注とともに、住宅改修助成制度の創設など、倒産、廃業を出さない地域循環型経済への転換を求めました。さらに、格差拡大・弱肉強食・規制緩和・官から民へ等々の流れでいいのかどうか、中小と市民のくらし底上げの方向への反省と転換が求められていると指摘しました。

市長は「インバウンドに特化すること

なく、国内観光誘致を進めてきた」と強弁、「感染症の拡大以前の観光に戻すのではなく、市民生活や地域文化を重視し、市民が豊かさを感じられる観光を目指していく」と答弁、具体的中身には触れませんでした。

自治体財政危機打開のためにも、国のゆがんだ財政政策の抜本的転換を求めよ

井上議員は、所得税最高税率引き下げや大企業減税、市民税の累進制撤廃等、政府の税財政政策が自治体財政の減収に直結と指摘。そのことを国に言わずして、市民への「財政危機」押しつけとそれを理由とした市民生活切り捨ては筋違いだと、「国の財政も大変」論の克服と国追随路線の転換を求めました。

公務の民営化と職員削減の流れこそが「財政」ならぬ「市政の危機」だと指摘しました。

理事者は「国においては、公平公正かつ均衡のとれた安定的な税体系の構築が図られている」などと、井上議員の指摘通りの国追随路線の姿勢そのままの答弁に終始しました。



新型コロナ対策補正予算（第1弾）に

ひぐち英明議員が賛成討論
全会一致で可決

ひぐち議員は、一人あたり一律10万円給付の「特別定額給付金」は、国民の声を背景に、日本共産党や国政野党が4月当初から求めてきたもので、安倍政権の方針を転換させた国民世論の画期的な成果だと強調しました。そのうえで、2つの点について指摘しました。

第一に、外出の自粛や休業要請によって損失を受けているすべての個人、事業者に対して補償を行うことが、感染の拡大防止対策を有効なものとするための基本原則だと主張。

中小企業等緊急支援補助金や文化芸術活動緊急奨励金については、応募件数に応じて予算を増額すること、1回だけではなく継続的な給付を求めました。

第二に、検査体制の強化と医療現場への支援の必要性を指摘。京都府と連携しながら、PCR検査センターや発熱外来の確保、受け入れ病床や宿泊療養施設の確保と必要な財政措置を行うなど、医療崩壊を止めるためにあらゆる対策を講じることを求めました。



5月市会補正予算（新型コロナ対策 第2・第3弾）に

玉本なるみ議員が賛成討論
全会一致で可決

玉本議員は、新型コロナウイルス感染症対策である補正予算のうち、妊婦のPCR検査費用、医療機関の支援金、市施設の利用のキャンセル料還付、検査体制の拡充、避難所の感染防止対策、学童クラブ自粛者の利用料金支援は、必要であると評価しました。

中小企業等緊急支援補助金と文化芸術活動奨励金は申請件数に応じて増額したものの、申請が間に合わなかった方などへの補填も含

めた支援策を求めました。

デリバリーの利用を促進する助成金は、「出前館」の利益となる施策でなく、市内業者へ直接支援すること、「市民による京都魅力再発見事業」（2億円）については、固定費補助や売上減の補填、相談窓口強化に使うべきと指摘しました。

今後の対策として、①発熱外来などの整備や医療機関への経営支援。保健所機能の強化。

②市民のくらし応援の為、水道・下水道使用料や市営住宅家賃、市税の減免。③子ども達への心のケア、きめ細かい対応、3密対策として、少人数授業の為の教職員や教室の確保、

エアコン設置などの環境整備。④大学の高学費の解決。国へ給付金の拡充を求め、市独自に実態把握と支援策を強めることを求めました。



検察庁法改正案廃案、定年延長の閣議決定の撤回 および一連の真相究明を求める！

とがし豊議員が賛成討論
日本共産党以外のすべての会派が反対

とがし議員は、『国家公務員法等の一部を改正する法律案』から検察庁法改正案を切り離して廃案にするとともに、黒川弘務氏定年延長の閣議決定の撤回および一連の真相究明を求め討論しました。

黒川氏の定年延長を認めた閣議決定は検察庁法に違反している。法案は、時の政権による検察官人事への恣意的な介入を可能にし、検察の政治的中立性や独自性、ひいては三権分立を脅かすものであると指摘しました。また、新型コロナウイルス対策に集中すべき時に

与野党で意見が大きく分かれる法案の強行に、1000万を超える批判的なツイートがされ、タレントや元検察幹部など広範な人々が声をあげられたことは当然なことと述べました。黒川氏は辞職したが定年延長を定めた「閣議決定」そのものが違法であり、賭博行為は「懲戒」処分が相当で、「訓告」という処分は余りにも軽い処分と指摘し、安倍総理が軽い処分に留めた責任を「法務省」や「検察」に押しつけているのは余りにもひどいものとして、真相究明を強く求めました。

全会一致で可決

国に対しての意見書

- 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめ、地方に対する財政措置の一層の充実を求める」意見書
- 「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた医療機関等に対する支援の拡充を求める」意見書

京都市会議員の 夏期一時金 15%削減

- 議員報酬1割カットとあわせて合計1億円をコロナ対策基金に繰り入れ

5月市会終了本会議

5月市会終了本会議での意見書・決議等採択結果

件 名	審議 結果	○×は議案に対する各会派の態度。 ○＝賛成、×＝反対						提案会派等
		自 民	共 産	公 明	民 フ	維 新	京 都	
京都市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	市会運営委員会
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめ、地方に対する財政措置の一層の充実を求める意見書について	可決	○	○	○	○	○	○	全会派
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた医療機関等に対する支援の拡充を求める意見書について	可決	○	○	○	○	○	○	全会派
「国家公務員法等の一部を改正する法律案」から検察庁法改正案を切り離して廃案にするとともに、黒川弘務氏定年延長の閣議決定の撤回及び一連の真相究明を求める意見書について	否決	×	○	×	×	×	×	共産
森川央議員に対する問責決議について	可決	○	○	○	○	×	○	自民、共産、公明、民フ、京都

自民＝自由民主党京都市会議員団
公明＝公明党京都市会議員団
維新＝日本維新の会京都市会議員団

共産＝日本共産党京都市会議員団
民フ＝民主・市民フォーラム京都市会議員団
京都＝地域政党京都党市会議員団

日本維新の会・森川議員に対する問責決議 維新は反対

政務活動費の二重計上

日本維新の会の森川央議員は、2017年度、事務所の電気工事が行われなかったにもかかわらず政務活動費に約75,000円を計上。実際に工事をした2018年度にも計上し二重計上となっていました。

常任委員会トピックス

総務消防委員会

(2020年5月26日)

●行財政局

京都市執行機関の附属機関「税財源の在り方に関する検討委員会」の設置について

宿泊税導入に続き、別荘税、駐車場税などの新税導入を検討する委員会であり、反対しました。

京都市市税条例の一部を改正する条例の制定

新型コロナウイルスにより中止となったイベントのチケット代を寄付金控除の対象とするもの。

税の徴収猶予制度特例の手続きについて、政令では複雑な書類が必要だが、本市の申請書1枚でできること、必要な場合は口頭による聞き取りも含めて認めさせました。

京都市新型コロナウイルス感染症対策支え合い基金条例の制定

●陳情審査「コロナ禍における高浜・大飯原発の停止等」

新規制基準でテロ対策施設の設置が定められたが、再度の設置期限延長にも間に合わない状況となっていること、しかも原発は「三密」そのもので定期点検も先延ばしになっており、「今こそ原発を止めるべき」と主張しました。

●会計室

金融機関の指定について
5年毎に行われる指定金融機関の指定について、三菱UFJ銀行のみの応募であり、引き続き指定することとなりました。

●総合企画局「産業観光局、子ども若者はぐくみ局の理事者も出席」
●陳情審査「新型コロナウイルス感染

拡大により被害を受けた学生等への経済的支援等」

●所管局なし（行財政局、産業観光局の理事者も出席）

●陳情審査「安藤提言の早急な実行の要請」

従来、所管局なしの陳情審査は、理事者の出席はありませんでしたが、事前に通告することにより関係する理事者の出席のもと議論する道を開きました。

●文化環境委員会

(2020年5月26日)

●環境政策局

廃棄物の減量等の条例改正：7月にレジ袋有料化。特定レジ袋（①50マイクロm厚手プラ ②海洋生分解プラ100% ③バイオマス25%プラ）を無償提供できる内容。特定レジ袋は抜け穴だと指摘（↓国はプラを再生可能とし推奨する）。容器包装リサイクル法を改正し、製品プラ削減を求めました。

●文化市民局

「京都市パートナーシップ宣誓制度」（9月実施は、2017年から党が「条例制定、証明書の発行、公営住宅の入居」などを求めています。8月作成の要綱に住宅政策を盛り込むよう要求。（↓市営住宅について検討したい）。男女共同参画推進条例などに盛り込むよう提案。（↓条例化は、研究したい）。
●陳情審査 特別定額給付金の郵送による受付手続の即時開始等

一日でも早くとの陳情であり、手続きが進むよう対応を求めました。住居確保給付金の条件緩和で、学生も対象となった。他に緩和された事

●教育福祉委員会

(2020年5月27日)

●保健福祉局

資格証明書発行の方も心配なく受診できるよう、新型コロナウイルスに関するお知らせ記載内容の改善、今後に備え短期証の送付を求めました。基本的には事情があれば短期証を交付と答弁、記載内容について今後の検討を約束しました。

●事業主、フリーランスへの国保傷病手当金等の支給を求めました。

●路地への宿泊施設開設でまちの空気が一変、建設計画は見直しを（陳情・中京区槌屋町）。

●急増する生活保護相談に速やかに柔軟な対応を求めました。

●発熱外来の教訓とした市長答弁について、根拠資料を求めました。

●子ども若者はぐくみ局

京都子ども文化会館の閉館方針について、子どもの意見を聞くべき。設立趣旨に立ち返り、必要な改修・存続を求めました。保護者や育成団体に聞いていると答弁。

●学校再開に伴い、分散登校となる2週間は朝からの開所となる学童保育の特別の体制を。大規模学童改善の

- ・とりくみが必要と指摘。必要なスペースは確保していると強弁しました。
- 教育委員会
 - ・学校休業中の就学援助世帯への給食費支給に関して、中学校も全員に行うべきと求めました。
 - ・学校再開に際して、子どもの現状からスタートし、学級の人数を減らすこと、教職員の増員を求めました。

まちづくり委員会
(2020年5月26日)

- 都市計画
 - ・下鳥羽市営住宅工事請負契約締結議案について：耐震工事により4戸が利用できなくなるため、市営住宅の果たす役割が大きい中で住宅戸数を増やす対策を求めました。
 - ・請願審議「市営住宅の浴室の改修」住まいは人権との観点で、浴槽取替、

- ・シャワー取り付け、浴室扉の取替などを求めましたが、「浴槽に穴が空いたり脚が折れたりした場合には改修するが、まず浴槽がない所を改修」との答弁でした。
- ・共産党のみ採択で、他党派は不採択で表決の結果不採択となりました。

産業交通水道委員会
(2020年5月27日)

- 産業観光局
 - ・アルバイト収入減の学生への支援について
- ・国の新たな「学生支援緊急給付金」について、総合企画局や大学などとも連携しすべての学生に案内・周知を求めました。
- ・中小企業への固定費補助を老舗和菓子屋、清水焼の関係者からの声を紹介し、国の第2次補正で

- ・の家賃補助の概要がしめされたもので、業者を救うため固定費補助をおこなうことを求めました。
- 交通局
 - ・陳情審査「市バス12号、59号系統の運行経路変更の撤回」について
- ・今回の路線変更について検証し、地域住民のみなさんの声を聞き納得いく説明と改善をおこなうことを求めました。

- 上下水道局
 - ・陳情審査「水道管取替工事に伴う道路補修の早急な改善」について
- ・振動や騒音など苦情にこたえ、現場も調査し、業者任せにせず誠実な対応を求めました。
- ・水道料金の減免について
- ・水道料金の最大6カ月もの猶予制度ができたが、他都市の事例も紹介し減免制度の創設を求めました。

声明
5月市会を終えて

2020年6月4日
日本共産党京都市会議員団
団長 井坂 博文

- 一、新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになられた皆様にお悔やみを申し上げます。また、罹患された皆様にお見舞い申し上げますとともに、一日も早いご快復を心よりお祈り申し上げます。

- 一、5月市会は、5月19日から15日間の審議期間で開催し、6月2日終了しました。市長から新型コロナウイルス感染症対策のための2020年度補正予算(第2弾・第3弾)、市税条例の一部改正など39件が提出されました。党議員団は、新税を検討する執行機関の付属機関の設置に関する条例改正に反対し、その他、新型コロナウイルス感染症対策をすすめる議案等全てに賛成し、討論で問題点や改善方向を示しました。人事議案20件については教育委員会委員再任を除く19議案に賛

- 成しました。また、市営住宅の浴室改修を求める請願の不採択に反対しました。議会選出監査委員2人の選任が市長から提案され、それぞれ、自民・民フから選出されました。第二党である党議員団を意図的に外すものとして、反対しました。

- 一、付帯決議は、議第60号・議第67号「一般会計補正予算(新型コロナウイルス感染症第2弾・第3弾)に対する決議2件を可決。党議員団は、飲食店デリバリーサービスの利用促進事業をすすめる付帯決議に反対しました。明日にも廃業などという瀬戸際にある事業者の実態に合わない『飲食店デリバリーサービスの利用促進』及び、『市民による京都の魅力発見』については、予算の執行を停止し、市民及び事業者を直接支援

- するものとする」とする意見は党議員団の会派の意見となり、委員長報告されました。

- また、「学生の学びの環境創出事業は8月末ごろに終了予定である」として、「京都で学ぶ全ての学生に新たな学びの環境を整えることは：重要かつ喫緊の課題である」として、「オンライン学習環境の構築など新たな学びの環境整備を市内大学等と連携し、本市が中心となって進めること」とする付帯決議を民フを除く会派の賛成で付すことを決定しました。文化芸術活動緊急奨励金について、「第二弾としての支援策の創設公演等の開催にむけて『ガイドライン』を示し、それによる減収補償を行うこと」とする意見は党議員団の会派の意見となり、委員長報告されました。

- また、レジ袋の有料化を定める「廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例改正」についても、「特定レジ袋を含むすべてのプラスチック製品全般の発生抑制に向けて、上流対策を強めること」を党議員団の会派の意見となり、委員長報告されました。

- 一、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめ、地方に対する財政措置の一層の充実を求める意見書」「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた医療機関等に対する支援の拡充を求める意見書」2つの意見書が全会一致で採択されました。また、党議員団は、国家公務員法等の一部を改正する法律案から検察庁法改正案を切り離して、廃案にするとともに、黒川弘務氏定年延長の閣議決定の撤回及び一連の真相究明を求める意見書」を提案しましたが、他党の反対で否決されました。

- 今集中審議期間中に、政務活動費に係る住民監査請求に基づく監査結果が示されました。

- 維新の森川議員が事務所の照明工事代金に係る政務活動費の計上について、実施されていない工事の工事代金を計上し、翌年度にも当該工事代金を二重計上していた問題で「森川央議員に対する問責決議」を可決しました。森川議員は2017年にも住民監査請求をうけレンタカー代(76万8000円)やガソリン代(42万6976円)を返還しています。維新は討論で市民に謝罪しましたが、決議に反対しました。京都市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部改正を全会一致で可決しました。議員報酬1割削減と夏期手当の15%カット分1億円を新型コロナウイルス対策基金に繰り入れました。
- 一、感染症対策の影響が各分野に及ぶなか7件の陳情がよせられ

- ました。党議員団は、「特別定額給付金の郵送による受付手続きの即時開始」を求める陳情、「市バス12号系統・59号系統の運行経路変更の撤回」を求める陳情、「新型コロナウイルス感染症拡大により被害を受けた学生等への経済的支援」を求める陳情、「コロナ禍における高浜・大飯原発の停止」を求める陳情等の審査にあたるとともに、市民の運動と連携し論戦を展開しました。

一、新型コロナウイルス感染症対策の到達点と
党議員団の論戦

- 党市会議員団は、2度にわたって制度紹介のチラシを発行。4月から、電話相談に取り組み、市民の皆さんから300件を超える相談が寄せられました。相談や調査で明らかとなった実態や切実な声を4次にわたり京都市に届ける申し入れ、4月・5月市会で命とくらし営業を守る抜本的対策を求めてきました。4月以降、市長が示した新型コロナウイルス感染症対策の一般会計補正予算は、総額2405億円(中小企業融資除くと1565億円)となりました。その大半が特別定額給付金であり、国民世論によって勝ち取ったものです。国から示された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の本市交付限度額は31億6000万円とされ、それを上回る、54億9200万円が予算計上されました。

- 党議員団は、第一に新型コロナウイルス感染症対策はあらゆる分野での異次元の対策が求められることから、今年度の予算及び事業を総点検し、新型コロナウイルス感染症対策を抜本的に強化する補正予算とすることを要望。国に対し財政責任を果たすよう要望することを求めています。全国知事会等の要望も受け、政府は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の2兆円増額、緊急包括支援交付金2兆円増額など第二次補正予算案を閣議決定しました。第二次補正について、市当局からは、地方創生臨時交付金の追加分は63億円を見込んでいると答弁がありました。予算や事業の精査という点では、これまで4500万円の減額補正が計上されました。市当局は、公債償還基金や介護給付費に充てる基金を除く基金189億円についてもコロナ対策への支出を検討していると述べました。

- 第二に、第2波、第3波も想定したPCR検査を実施する体制の充実、保健所体制の強化、医療機関の損失補てん等医療・検査体制の抜本的強化を求めています。今回、濃厚接触者すべてのPCR検査実施、妊婦を対象としたPCR検査費用の公費負担、抗原検査の活用による検査体制の拡充等が示されました。また、医療機関への支援金帰国者・接触者外来医療機関

に300万円・陽性入院患者一人あたり30万円)が創設されました。引き続き、発熱外来設置や全行政区単位の保健行政の抜本的強化、一般医療機関の経営支援を求めています。

第三に、「自粛と補償」を一体で進めることです。政府がこの姿勢に立たないことが、様々な矛盾を深めています。事業者支援については、中小企業等緊急支援補助金は「上限額保障のために予算の増額を行うこと。第2次募集を行い、減収要件の条件を緩和し、補助金は概算請求で事前に交付すること」を求めています。今回10億円の予算が積み増しされ25億円に増額され、満額支給が決定しました。また、伝統産業つくり手支援事業(1・4億円)、和装産地支援事業(5000万円)、商店街緊急支援補助金(6000万円)も計上されました。

引き続き、京都府「休業要請対象事業者支援給付金」への給付金の増額等上乗せの支援や、影響を受けているすべての中小企業・小規模事業者・フリーランス救済のため、損失補てんや家賃補助などの固定費への支援等を求めます。文化芸術活動緊急奨励金についても5000万円から3億円に予算が積み増しされました。次なる対策を示すよう求めました。

また、中小企業・雇用等の総合相談窓口を労働局と連携し各区役所に創設することを求めてきましたが、今回、各区役所などを会場に行政書士会に委託し、事業者が適切な支援策を選択し申請手続きを行うことをサポートする中小企業等支援策活用サポートセンター(仮称)設置の補正予算が計上されました。誰一人取り残さない支援の実施に全力を尽くします。

介護、障害福祉や保育などの事業所についても、減収による影響の実態把握、事業継続の保障を求めています。障害者就労支援事業として、B型事業所の工賃助成が実現しましたが、引き続き、すべての障害者支援施設が安定して事業が行えるよう助成することや、介護施設においては、入所系、通所系、訪問系の介護事業所におけるクラスター感染を予防するために、感染防護用品の供給と安定して事業が継続できるよう、介護報酬に上乗せの財政支援を行うことを求めています。

学生支援については、大学生生活実態調査・相談体制強化・生活支援・住居確保給付金の支給を求めています。学生や大学生の運動を受け、国が学生の1割程度の対象であるものの、学生緊急給付金を決定しました。京都市においても経済状況が悪化した学生支援のための市臨時職員70人、学校部活動支援の学生を100名募集。キャンパスプラザ内にWiFi環境を整備し、学生アルバイトを募集(1日10人×80日)も実施されました。新型コロナウイルスの影響による内定取り消しやアルバイト減によって経済状況が悪化した学生の実態調査について、当局から検

18人の市会議員から一言

団 長 井坂 博文
副団長 西野さち子
幹事長 加藤 あい

コロナ禍における高浜・大飯原発の停止を求める

団 長 井坂 博文 北 区



「ウチら困ってんねん@京都」から京都市議会に表題の陳情が出され、質疑した。原発は「三密」そのもの、安全部門業務はテレワークできるものではない。事故が起されば人員の投入が必要になる。しかも事故による放射能汚染とクラスターの危険性が同時に来る。今は原発を止めるべき、と指摘。防災危機管理の担当者は、「原発はコロナ特措法による緊急事態の中でも自粛対象になっていない」と。国も関電も京都市も危機管理意識が欠けているのではないだろうか？

ポストコロナを見すえて

幹事長 加藤 あい 左京区



コロナ対策の京都市補正は2405億円となりました。融資を除くと大半は特別定額給付金です。地方創生臨時交付金や医療等包括交付金は2兆円増額が決まりました。国民や自治体が声をあげることで政治が動いています。税収減はすべて国の責任で補填するのが当然です。F35戦闘機6兆円超も購入している場合ではありません。次は、京都市が思い切った策を講じられるかが問われます。60億円を見込む地方創生臨時交付金の追加分や、不急事業見直し、基金189億円など今年度の予算及び事業を総点検し、医療機関含む事業者の損失補償・固定費補助・学生支援を実現し、保健行政の強化をはかります。

レジ袋の有料化が7月から始まります

副団長 西野 さち子 伏見区



今議会に条例改正案が提案されました。使い捨てのレジ袋をなくすことには賛成です。しかし、特定レジ袋という抜け穴がつけられました。厚みがあって何度も使える物や海洋で分解する成分が100%のものやバイオマス素材が25%配合されているものは、有料化の例外になります。日本共産党は条例改正には賛成しましたが、例外をなくす事とペットボトルやプラ製品などを作らない事、容器包装リサイクル法を改正する等の提案をしました。

討しているとの答弁がありました。引き続き、学費半減や市独自の給付制奨学金制度の創設を求めます。

くらしの応援については、国民健康保険における傷病手当を自営業やフリーランスにも対象拡大をおこなうこと、国民健康保険料・介護保険料の減免については、一ヶ月の減収で判断することを求めています。市当局は本会議において「きわめて厳しい経済情勢の中、収入減少が著しい月の収入状況をもとに判定する」と答弁するなど、制度の運用を発展させました。引き続き、減免申請手続きの簡素化を求めます。また、水道料金減免や市営住宅の家賃減免、市税減免の実施を求めました。当局は、水道料金減免については慎重に検討すると答弁しました。特別定額給付金について、支給を急ぐことと合わせて、DVや各福祉施設病院等へ入所入院の人たち、生活保護受給世帯、さらに家のない人たち等々、あらゆるケースの想定と準備を求めました。

第四は、学校再開への対応です。

公衆衛生的な見地から、コロナウイルスに関する基本的な知識と感染防止対策について、教職員に研修を行い周知徹底し、三密を避ける環境整備と人員体制を取ることや、学習計画は、児童生徒に無理のないよう、子ども達の様子を見ながら、現場の教職員とよく相談してすすめることを求めました。

また、5月14日、京都府と京都市が「京都子ども文化会館を11月末までに閉館すると突如、発表しました。新型コロナウイルス感染症対策のもとで、子どもたちは、様々な活動の機会をこころ待ちにしているなか、子どもたちの文化活動の場を無くすことは認められません。党議員団は市長に対し、子どもを含む利用者や関係者、住民の声を受け止めて、閉館方針は撤回し、存続させ、京都府と協議し、必要な改修や建て替えを行うよう求めました。

一、最後に

新型コロナウイルス感染症について、新規感染者が減少し、政府において、本市を含む関西地域の緊急事態宣言が解除されました。しかし、収束までの道のりは長期にわたると考えられ、感染拡大の第2波・第3波に備えた検査体制・医療提供体制の整備拡充をはかることは喫緊の課題です。また、さまざまな活動自粛に伴う地域経済と雇用への影響は深刻です。党議員団は、国民の苦難解決のために全力をあげてきました。今後、国の第二次補正を受けての市会も見据え、相談、運動、論戦で、住民の命とくらしを守るため、全力をあげます。

18人の市会議員から一言

コロナ禍の困難に寄り添い、市民の声と
議会での論戦が願いを実現する力

鈴木 とよこ 山科区



妊婦さんのPCR検査は出産前に実施、上限2万円が還付申請に。学童保育も自粛による利用料の返金が実現。雇用契約がない就労継続支援B型事業所への工賃支援が実現。国保にもコロナに関して傷病手当金が支給されることに。あきらめてはいけない。市民の声と運動がいかに大切か。そして、その声を議会に届け、論戦で結びつけていくことの重要性をひしひしと感じる5月市会でした。コロナ禍にあり、支援はまだまだ不十分。さらに役割が発揮できるよう頑張ります。

保健所を各区に戻し
感染症対策の抜本強化を！

くらた 共子 上京区



新型コロナ感染第2波に備え、保健衛生と医療の再構築が必要です。門川市長は保健所を1カ所に集約したことを反省せず、本会議で「元に戻す考えはない」と強弁。京都府保険医協会等が求める「発熱外来」は「11年前の新型インフルエンザ対策の教訓で感染リスクが高まった」などと否定しますが、その根拠は国の会議に示された意見の一文に過ぎません。現場の声を真摯に受け止め市民のいのちを守る責任を果たすべきです。

戦闘機よりも
先生を増やす政治を

とがし 豊 左京区



学校が再開し、長男もようやく本格的なピカピカの1年生。先生や友達と一緒に「アサガオ」に水をやったことを話してくれたり、教科書を自分から開いてたどたどしく音読してみたり。学校というものが子どもの学びや成長にとってどれほど大切なのか、日々実感しています。そんな学校再開への国の支援策はあまりにもお粗末。トランプ大統領の一声で戦闘機を百数十機購入するのに、先生の増員は10校に1人。今、政治を変える時。子どもも大人も大事にする社会を！

「京都市パートナーシップ宣誓
制度」がやっと実現します

玉本 なるみ 北区



8月に「制度に関する要綱」が発表され、9月より実施予定です。2017年9月議会本会議で、提案をしました。待ちに待った制度です。制度ができたからと言って、ゲイやレズビアンカップルの方がみんな申請されるわけではありません。そんな簡単にカミングアウトできるものではありません。しかし、自治体として、認める意思を表明することが大事なのです。具体的に要綱に市営住宅の入居も対象とすることを盛り込むよう求めました。

インバウンド重視から、市民の購買力
向上、中小企業底上げがコロナの教訓

井上 けんじ 南区



コロナ対策で、中小企業補助や文化奨励の予算追加との答弁を得、これは追加補正予算として提案され、当初補正と併せて、可決。インバウンド頼みから国民の消費購買力向上へ、グローバルからローカルへ、中小企業重視、弱肉強食からみんなが安心できる社会への反省がコロナの教訓と指摘。市長の「財政危機」に対し、国の大企業減税をやめれば自治体財政の増収に繋がるのに、国追随、民間化の市の姿勢こそが「財政」ならぬ「市政の危機」と指摘しました。

一人ひとりの声が、自由と
民主主義の輝く社会をつくる

赤阪 仁 伏見区



「亡くなった兄はそんなことを望んでいない」と白人警官に殺害された黒人男性の弟が叫んだ。「暴力、略奪、放火で何か変わるのか。今まで何も変わらない。だから一人一人の平和的な声と運動で、世の中を変えよう」と呼び掛けた。コロナ感染対策で、ドイツのメルケル首相は、「東ドイツ出身だからこそ、自由と民主主義の大切さを知っている」と、人権尊重の大切さを訴えた。コロナ後の新しい世界をつくる時代に今、生きる喜びを感じる。

必要な人に
必要な支援を！ いま！

河合 ようこ 西京区



予算委員会第三分科会の主査をさせていただきました。産業観光局の予算審議は、いかにして中小業者や伝統産業を支えるのか、支援制度をいかに行き渡らせるか…市民のくらしや営業の苦境、切実な要望が出されました。新型コロナ禍の下、市民の「今の困難」を支援することが求められている時なのに、感染収束後のために、「京都の魅力再発見」事業へ2億円の計上は納得できません！ おおもとは、国の姿勢が問題ですが、いのちと生活を守るため #自粛と給付は一体！で、いま必要な支援にお金をかけるべきです。

家賃減免・徴収猶予実現で市営
住宅のセーフティネット機能強化を

かまの 敏徳 下京区



「コロナ禍のもとでの市営住宅家賃の減免」「下鳥羽市営住宅工事請負契約の締結について」―5月市会は市営住宅問題について質疑しました。市営住宅はコロナ禍のもとで、きわめて重要なセーフティネット機能をもっています。しかし、家賃減免については「平時から手厚い制度を実施中。現行以上の対応は考えていない」と、冷たく拒否。下鳥羽市営住宅は、耐震改修工事のためとはいえ、管理戸数が4戸減少。減少分は他所で増やすこと、工事終了後はすみやかに「空き戸」をうめるための入居募集を行うことを求めました。市の姿勢を変えさせるカギは世論です。市民のみなさんとさらに力を合わせます。

18人の市会議員から一言

京都市版「GoToキャンペーン」に2億円
市民の生活支援こそ最優先で

やまね 智史 伏見区



今議会では国の「GoToキャンペーン」を先取りするような「市民による京都の魅力再発見」事業（補正予算2億円）が提案されました。「市民が市内の宿泊施設を利用すれば格安の宿泊料金プランに」「抽選で伝統産品もプレゼント」というもので、「今やるべきことではない」など怒りの声多数。委員会質疑では「多くの市民・事業者が生きるか死ぬかの瀬戸際という時に『魅力再発見』などと言ってる場合か」と厳しく批判し、議員団として予算執行停止を求めました。

コロナ後の
新しい社会を！

山田 こうじ 右京区



「5月初めに持続化給付金を申請したが、まだ届かない」「特別定額給付金はいつになったら貰えるんや！」「遅すぎる！」。何もかも、後手後手になっている原因は、「持続化給付金」は政府が責任を持たずに幽霊会社に丸投げで、マニュアル対応。「特別定額給付金」は、マイナンバーを普及する手段にしようと混乱を引き起こす。
「民間にできることは民間に」「自治体リストラ」で公的責任を投げ捨ててきたはずみ。
コロナ後の新しい社会を！

中小企業、小規模事業者
の支援を更に強めるべき

平井 良人 中京区



5月市会が終わりました。コロナの感染拡大とそれに伴う自粛の影響を受けて、中小企業、小規模事業者の実態は深刻です。5月市会では、4月の市会で「中小企業等緊急支援補助金」が創設され、一部ではありますが遡及措置的な部分がとられました。当初予算の5倍の額が積み増され、補助額満額までが確保されています。しかし、京都市の現状では、多くの事業者が未だ、窮地に立たされていることは明白です。引き続き根本的な支援へがんばります。

給与所得の方でも
持続化給付金の対象に

ひぐち 英明 左京区



事業収入が落ち込んだ方に対する国の補助金である「持続化給付金」が、給与所得、つまり労働者として確定申告している方も、事業主の実態があれば給付対象にすると、制度の拡充がされました。大工さんなどが、「一日なんぼ」で働いていると、一見、労働者ですが、請求書と領収書を発行しているなど、事業主としての側面を持っている場合があります。
こうした制度改善は、この間の運動と国会論戦の成果です。市民の声が政治を動かしています。

New 新着情報 （全文は、市議団ホームページをご覧ください。）

- 【申し入れ】 新型コロナウイルス感染症に関する第5次申し入れ（2020/06/22）
- 【申し入れ】 学校の再開にあたって緊急申し入れ（2020/06/05）
- 【声 明】 5月市会を終えて（2020/06/04）
- 【申し入れ】 京都子ども文化会館閉館方針の撤回、および存続を求める申し入れ（2020/05/22）
- 【申し入れ】 新型コロナウイルス感染症に関する第4次申し入れ（2020/05/18）
- 【声 明】 4月市会を終えて（新型コロナ対策補正予算等）（2020/4/28）
- 【申し入れ】 新型コロナウイルス感染症に関する第3次申し入れ（2020/04/07）

中小業者への
支援の充実求める

山本 陽子 山科区



緊急事態宣言下で、コロナ対応をめぐる緊張感のある議会でした。大企業頼りの「デリバリー支援」や、GoToキャンペーンのような「京都の魅力再発見」事業には落胆しましたが、追加予算で、わが会派が求めている区役所ごとの相談体制を、巡回で実施するとなりました。議会のない土日に地域の実状を集め、議会の論戦で実態を告発し、必要な施策を求める、そして、それが形になる…手ごたえのある議会でした。

プラスチックごみで
海洋汚染が深刻です

森田 ゆみ子 南区



今回、担当する文化環境委員会で審議した議案は、廃棄物の減量に対する条例の改正で、レジ袋を有料にすることを義務化することです。食料品のお店は今でも協力されていますが、これからは全ての物品小売業者対象です。プラごみによる海洋汚染は世界中の環境問題です。発生抑制としては大切な取り組みですが、分厚いビニールや、バイオマスなどの特定レジ袋なら無料配布OKという不十分な規制です。地球の環境保護のためにも根本的な対策が必要です。

市民のくらし丸ごと応援
の市政に

ほり 信子 右京区



第2弾、第3弾の新型コロナ対策の補正予算が計上されました。「妊婦へのPCR検査補助」「障がい者就労支援施設への工賃の補助」「中小企業等緊急支援補助金や文化芸術活動家への補助が積み増しされたこと」等は評価できますが、これまで必死に耐えてきた中小企業の皆さんを救うことにはなっていません。また国民一人当たり10万円では足りません。7月にも新たな補正が予定されています。くらし丸ごと応援の補正になるよう求めています。

北 区



井坂 博文
☎(411)8693



玉本なるみ
☎(723)3689



くらた共子
☎080(1486)7304

上 京 区



加藤 あい
☎090(5098)9127

左 京 区



とがし 豊
☎(771)7847



ひぐち英明
☎090(9116)6493

右 京 区



ほり 信子
☎(872)9282



山田こうじ
☎090(3970)4701



平井 良人
☎090(6557)4740

中 京 区



かまの敏徳
☎090(9546)2763



鈴木とよこ
☎090(1588)3600



山本 陽子
☎(595)8342

山 科 区



河合ようこ
☎(392)3546



井上けんじ
☎(691)3323



森田ゆみ子
☎080(5702)0166

南 区



赤阪 仁
☎(631)7505



西野さち子
☎(571)5731

伏 見 区



やまね智史
☎(622)2009

事務局から

新型コロナウイルスに対する国の支援があまりにも小規模で遅く、議員団の「お困りごと相談電話」には、連日悲鳴のような相談が相次ぎ、計300件以上寄せられました。そのような中、発表された「アベノマスク」、耳を疑いました。安倍総理の周辺には、止める人は誰もいなかったのでしょうか。忖度して反対できなかったのか、あるいは本当にみんながよい施策だと思っていたのか、どちらにしても背筋が寒くなるような思いです。

さらに、持続化給付金やGOTOキャンペーン事業などでは、再再委託による中抜きや莫大な委託費が大問題になっています。コロナ禍で多くの国民が苦しんでいる、こんな状況でも税金を食い物にしようとする大企業と、それを後押しする安倍政権。新型コロナの収束には数年かかるとも言われていますが、安倍政権は一刻も早く終わらせなければと強く決意しています。(桑島良生)

発行

日本共産党京都市会議員団

2020.6.30

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞

しん 赤旗
ぶん

日刊 月3497円
日曜版 月930円

● 京都のことが
よくわかる ●

京都民報

月680円



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。